

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05200000

地域振興部 防災課

事務事業	103101 防災活動拠点整備					
	事業区分	経常事業	施策体系	1031	防災活動	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	1 対象 区民、防災市民組織、市民消火隊、消防署、消防団等					
事務事業意図	区民が災害から守られている。 災害発生時に、防災市民組織、消防署等が迅速に消火、救出、救護活動が行えるようにする。 (平成10年度開始)					
事務事業手段	防災活動拠点は、災害時には救出・救護及び初期消火の拠点として、住民の炊き出し、トイレなどの生活の場として、平時には訓練の場として整備する。東京消防庁の消防水利確保の補完事業として、40tの防火用貯水槽を整備する。整備方針 公園の新設、改良に合わせて、整備する。 防災設備 防火用貯水槽、仮設トイレ、かまど兼用ベンチ、調理台、雨水貯留層、防災倉庫(救援・救護・生活維持に必要な資機材を配備) 計画30箇所 整備数18箇所 18年度4箇所予定 運営委員会参加組織数99町会 防火用貯水槽73基(維持管理等は消防署が実施)					
根拠法令						
現状と課題	阪神・淡路大震災を契機とした本区独自の取り組みである。現在、本事業は国土交通省所管の都市防災総合推進事業の補助を活用して整備を行っている。19の地区センター管内に1箇所の計画をしているが、2地区センターにおいて候補地がない状態である。公園新設・改良にあわせるため、バランスの取れた計画は難しい状況である。					
成果・活動指標	成果: 運営委員会参加組織数 防火用貯水槽累計整備数 活動: 防災活動拠点整備数 防火用貯水槽整備数					
目標達成状況	成果指標1 [ 町会 ]	予定	101.00	121.00		
		実績	99.00			
	成果指標2 [ 箇所 ]	予定	74.00	74.00		
		実績	73.00			
	活動指標1 [ 箇所 ]	予定	2.00	3.00		
		実績	2.00			
		単位数	13,850.50			
	活動指標2 [ 箇所 ]	予定	1.00	1.00		
		実績	0.00			
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		50,861			
	実績	27,701				
総合評価	継続。 30か所の整備計画があり、未整備地区の整備をを行う必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。 不燃領域率の拡大、防火貯水槽の整備により、防災都市作りの一翼を担っている。				
	民間活用	実施困難。 整備には、地域住民で構成する設置検討委員会を、管理運営にあつたて、同様に管理運営委員会を設置している。両委員会の設置までは、地域代表者との協議も含めて区の誘導が必要なため、活用なし。				
	成果向上余地	いいえ。 地域住民の発想、考え方により管理運営されており向上の余地なし。				
	経費削減余地	いいえ。 既存公園の改修に併せて整備するため用地を必要としない方法と国庫補助金の活用等の努力をしており、削減余地なし。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05200000

事務事業 103101

地域振興部 防災課

防災活動拠点整備

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		27,146		
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		23,715		
	直接費	事業費	(6)		47,021		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			360		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			50,861		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	3,423			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	24,278			
	直接費	事業費	(25)	17,581			
	職員人件費	人件費	(26)	9,130			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	990			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		990			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		27,701			

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 05200000  
地域振興部 防災課

【No.174】

事務事業	103102 防災市民組織育成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1031	防災活動	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	防災市民組織・市民消防隊・区内小中学生・学校避難所運営組織					
事務事業意図	防災市民組織の育成が図られ、地域の防災行動力が高まっている。					
	昭和54年度開始					
事務事業手段	<p>防災市民組織等の防災力を高めるために、防災訓練の支援、防災教室の実施、市民消防隊の育成を行う。また、学校避難所運営会議等の開催にあたっては、防災市民組織や学校長等の要請を受けて説明会を開くなど、自主的な会議・訓練を促していく。</p> <p>○防災訓練の支援.....防災市民組織等が実施する防災訓練の支援及び指導助言を行う</p> <p>○防災教室の実施.....防災リーダー研修や防災マップ研修及び普通救命講習を実施する</p> <p>市民消防隊の育成...装備品の貸与及び連絡会議や操法大会を実施する</p> <p>学校避難所.....学校長の要請により避難所会議や避難所訓練で指導・助言をする</p>					
根拠法令	葛飾区防災市民組織の育成に関する要綱					
現状と課題	阪神・淡路大震災以来、新潟県中越大地震を契機に、区民の防災に対する関心が高まった反面、自主防災活動に積極的に参加している地域住民や各防災市民組織においては、年々高齢化が進んできている。若年層の防災活動への参加を一層促がす取組みを進めると同時に、防災市民組織を編成する若年後継者の育成が必要である。					
成果・活動指標	成果指標 実施率（防災市民組織防災訓練数 / 対象数）×100 市民消防隊1隊あたり年間訓練回数					
	活動指標 防災訓練の支援回数 防災教室の実施回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ % ]	予定	66.00	66.00		
		実績	67.08			
	成果指標2 [ 回 ]	予定	12.00	12.00		
		実績	12.00			
	活動指標1 [ 回 ]	予定	160.00	160.00		
		実績	175.00			
		単位コスト	126.90			
	活動指標2 [ 回 ]	予定	55.00	55.00		
		実績	51.00			
単位コスト		435.45				
トータルコスト (千円)	予定		28,884			
	実績	22,208				
総合評価	改善 区の防災対策の柱として、防災市民組織の活動は欠くことはできない。すべての防災市民組織において、災害時に対応できる組織づくりが必要であり、定期的な防災活動実施に向け、支援していくと同時に、運営方法や活動内容の工夫、地域の防災リーダー育成施策の充実など、地域防災力の向上に努めていくことが求められる。					
事業評価	事業の必要性	はい。防災市民組織が自主的、継続的に活動し、防災行動力を高めていくためには、区が側面から支援を実施すべきである。				
	民間活用	実施済。自主的市民組織として、自立した活動を行っている。				
	成果向上余地	はい。区は、防災に関する情報の提供や防災リーダー研修の実施などを通じて、自主防災組織としての資質の向上を図らなくてはならない。				
	経費削減余地	いいえ。地震発生の可能性を鑑み、発災時における地域の防災力の向上や組織の継続性を維持する支援経費となっており、拡大こそすれ、削減はあり得ない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05200000

事務事業 103102

地域振興部 防災課

防災市民組織育成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		27,804		
	直接費	事業費	(6)		16,394		
	職員人件費	人件費	(7)		10,440		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.20		
	間接費	(12)		970			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,080		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,080		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			28,884		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	21,038			
	直接費	事業費	(25)	10,248			
	職員人件費	人件費	(26)	10,790			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.30			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.30			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,170			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,170				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	22,208				

平成18年度 事務事業評価表

所属 05200000  
地域振興部 防災課

事務事業	103103 地域防災活動支援					
	事業区分	経常事業	施策体系	1031	防災活動	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	1 対象 防災市民組織 2 対象数 241組織					
事務事業意図	自主防災活動を遂行するために必要な防災用具等について、助成、貸与することで、防災市民組織の防災力を充実する。  昭和54年度開始					
事務事業手段	1 事業内容 防災市民組織に対して、防災資器材助成、防災資器材格納庫貸与、軽可搬ポンプ貸与、防災服・防災靴購入費補助を行う。 2 支援方法 資器材...区の防災資器材メニューから選定した物品を助成する。 格納庫...用地を確保又は区が確保した申請団体に貸与する。 ポンプ...C級・D級ポンプの貸与及び既貸与品の修理をする。 服・靴...組織世帯数に応じた個数の半額補助をする。					
根拠法令	防災市民組織に対する育成・防災資器材格納庫の貸与・軽可搬消防ポンプの貸与等要綱					
現状と課題	4つの事業についての活動支援は、既に20年以上に渡り実施してきており、ある程度のは各防災市民組織に配備されてきているが、一方で、器材等の老朽化が段階的にはじまっており、修繕や買い替えの必要性が生じてきている。また、各防災市民組織の役員の交替などにより、毎年一定量の防災服、防災靴の購入需要がある。					
成果・活動指標	成果指標 助成実施率(%) < 助成組織数 / 対象組織数 × 100 > 累計貸与数 活動指標 助成組織数(資器材助成組織数 + 防災服・靴購入費補助組織数) 貸与数(防災資器材格納庫数 + 軽可搬ポンプ数)					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	40.00	40.00		
	成果指標2 [ 件 ]	予定	323.00	328.00		
		実績	346.00			
	活動指標1 [ 件 ]	予定	100.00	100.00		
		実績	112.00			
		単位コスト	115.22			
	活動指標2 [ 件 ]	予定	5.00	5.00		
		実績	6.00			
		単位コスト	2,150.83			
トータルコスト (千円)	予定		16,585			
	実績	12,905				
総合評価	継続 防災市民組織が活動するために必要な防災資器材や軽可搬ポンプの貸与、その保管をするための防災資器材格納庫の貸与、並びに、防災服、防災靴の購入費の助成を行うことは、同組織による地域防災力の向上につながり、災害時における自主的な消火活動や救援作業が行われるために必要不可欠である。					
事業評価	事業の必要性	はい。災害対策条例第23条において、区長は防災市民組織を育成するため、必要な支援を行うとなっている。				
	民間活用	実施困難。地域防災活動の支援は区の責務である。				
	成果向上余地	いいえ。本事業による活動支援は、20数年に渡って実施しており、希望する防災市民組織への防災器材の配備は進んでいる。したがって、初期の目標は達成しつつあると判断でき、より成果を上げる余地はない。				
	経費削減余地	あまりない。平成16年度に助成方法を見直し、3割程度コスト削減を図った。軽可搬ポンプは再生品の配付で対応し、新規購入は行っていないが、老朽品の維持経費は続くと考えられる。また、資器材倉庫の経年による買い替え経費も見込まれる。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05200000

事務事業 103103

地域振興部 防災課

地域防災活動支援

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		16,225		
	直接費	事業費	(6)		12,098		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		647		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			360		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			16,585		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	12,455			
	直接費	事業費	(25)	8,305			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		450			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		12,905			

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 05200000  
地域振興部 防災課

【No.176】

事務事業	103104 防火協会(本田・金町)助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1031	防災活動	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	本田防火防災協会及び金町防災協会					
事務事業意図	区民の防火・防災意識の普及・啓発の一翼を担う協会の育成及び活動が活性化する。					
	平成10年度開始					
事務事業手段	1 事業内容 区民の防火思想の普及及び啓発を図る目的で設立された防火防災協会の活動を支援するため、申請に基づき助成を行うもの。 2 助成対象事業 火災予防対策補助 防火の集い開催補助 防災訓練普及活動補助 防災週間・救急医療週間推進補助 3 助成額 30万円以内					
根拠法令	葛飾区補助金等交付規則					
現状と課題	閉鎖や移転等による退会のため、事業所会員が減少している。					
成果・活動指標	成果： 助成対象事業件数（火災予防運動、防災週間など） 活動： 防火防災協会数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 件 ]	予定	5.00	5.00		
		実績	5.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 団体 ]	予定	2.00	2.00		
		実績	2.00			
		単位コスト	392.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		792			
	実績	784				
総合評価	継続。地域の自治町会や事業所が会員となっている防火防災協会は、防火・防災意識の普及・啓発を図るために必要な組織である。本助成は、防火防災協会の活動のうち、地域の防火・防災意識の向上に寄与する部分を対象として支援していることから、継続すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。防火防災協会の活動は、区が行う区民の防火意識の普及・啓発の一翼を担っているものであるため、区は助成を実施すべきである。				
	民間活用	実施困難。区が行う区民の防火意識の普及・啓発の一翼を担っている協会に対する補助であり、民間では不可能である。				
	成果向上余地	いいえ。防火防災協会は、限られた予算の中で、関係団体の協力を得て、様々な事業を行っており、現状の活動で十分な成果を上げている。				
	経費削減余地	いいえ。助成対象事業について、必要最小限の補助である。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05200000

事務事業 103104

地域振興部 防災課

防火協会(本田・金町)助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		774		
	直接費	事業費	(6)		600		
	職員人件費	人件費	(7)		174		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.02		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.02		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		18			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		792			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	766			
	直接費	事業費	(25)	600			
	職員人件費	人件費	(26)	166			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.02			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.02			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	18				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	784				

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 05200000  
地域振興部 防災課

【No.177】

事務事業	103105 消防団(本田・金町)助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1031	防災活動	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	本田消防団(16分団)・金町消防団(11分団)					
事務事業意図	消防団活動が活性化し、団員の士気が高揚する。 本区域内の自主防災態勢が充実する。  昭和48年度開始					
事務事業手段	1 補助対象事業 [訓練]:水防訓練・防災訓練等 [教育]:任務別教育 [装備]:防災資器材充実 [その他]:警戒・区民指導他 2 交付金額 (平成17年度)本田消防団 5,096,000円 金町消防団 3,697,000円 3 葛飾区消防団運営委員会の開催 特別区の消防団の設置に関する条例(都条例)により設置されている組織で、知事の諮問に対して答申を行う。委員数は15名で、1年間で審議し答申を行う。年間開催数は3回程度。					
根拠法令	葛飾区補助金等交付規則					
現状と課題	消防団は、明治5年に消防組として組織され、警防団を経て昭和23年に消防組織法に基づき現行の組織となった。現在、サラリーマン団員の増加等、団員の構成や地域社会の変化に対応した組織作りが必要となってきた。若手入団希望者の減少による団員の高齢化と、団員個人の仕事形態の変化により訓練参加等に支障が生じている。					
成果・活動指標	成果: 延べ出動人数 定員充足率(現員/定員1,200名×100) 活動: 補助団体数 運営委員会の開催数					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 22,800.00	平成18年度 21,000.00		
		実績	23,661.00			
	成果指標2 [%]	予定	81.00	78.00		
		実績	75.83			
	活動指標1 [団体]	予定	2.00	2.00		
		実績	2.00			
		単位数	5,292.50			
	活動指標2 [回]	予定	1.00	2.00		
		実績	2.00			
		単位数	5,292.50			
トータルコスト (千円)	予定		11,280			
	実績	10,585				
総合評価	継続。地域住民が中心となって組織される消防団は、救出・救助等の技術指導を行う防災の専門家である。したがって、その育成を行うことは区民の防災行動力の向上に寄与するものであり、助成は必要である。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。消防団は、地域防災のリーダーとして、防災市民組織等の防災訓練指導などに、延べ2万人以上が出動しており、こうした消防団の活動を支援する本事業は、地域防災活動の促進に寄与する。				
	民間活用	実施困難。消防団の活動の一部を補助する事業であり、民間では困難である。				
	成果向上余地	いいえ。消防団は、火災の際の出動はもちろんのこと、平時には、地域防災のリーダーとして、幅広く活動しており、現在以上の活動は困難である。				
	経費削減余地	いいえ。助成対象事業について、必要最小限の補助である。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05200000

事務事業 103105

地域振興部 防災課

消防団(本田・金町)助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		11,100		
	直接費	事業費	(6)		9,360		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		11,280			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	10,405			
	直接費	事業費	(25)	8,745			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	10,585				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05200000

地域振興部 防災課

事務事業	103106 街路消火器					
	事業区分	経常事業	施策体系	1031	防災活動	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	【対象】街路消火器 【対象数】9,241本 【増減傾】変化なし					
事務事業意図	街路消火器を適正に維持、管理することにより、災害時の初期消火活動等に有効に活用できる。 昭和56年度開始					
事務事業手段	自治町会が消火器の設置場所を選定し、区が設置している。常時使用可能な状態を保つため、自治町会が設置場所ごとに責任者を定め、月1回以上点検している。使用期限が到来した消火器本体取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰め替えは、区が実施。 消火器設置基準 ・木造家屋を主体とする自治町会 15世帯に1本 ・都営団地を主体とする自治町会 30世帯に1本 ・耐火建築物を主体とする自治町会 45世帯に1本 ・上記が混在する自治町会 それぞれの割合に応じて調整 総設置本数 9,241本 規格 中性強化液					
根拠法令	葛飾区街路消火器管理要領 葛飾区防災用街路消火器配置要領					
現状と課題	事業発足時に比べ、水戸街道、蔵前橋通りなど主要幹線道路沿いの不燃化が進み、住宅等についてもマンション等の耐火建築物が増加し、延焼を防ぐ効果は格段に向上している。一方、区内での放火事件が後をたたず、初期消火活動に街路消火器が役立っているが、いたずら等による火災以外での使用が火災での使用本数を上回っている。					
成果・活動指標	成果指標 充足率(%) (街路消火器の設置数/設置目標本数9,700本×100) 活動指標 街路消火器の設置数 街路消火器が使用された火災率(使用本数/火災件数×100)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	98.97	99.00		
	成果指標2 [%]	予定				
		実績	96.46			
	活動指標1 [本]	予定	9,600.00	9,600.00		
		実績	9,357.00			
		単位コスト	1.43			
	活動指標2 [%]	予定	40.00	40.00		
		実績	40.93			
		単位コスト	326.92			
トータルコスト (千円)	予定		16,869			
	実績	13,381				
総合評価	改善 年間100件前後の放火事件が発生している現状からは、街路消火器事業が区民生活の安全確保に大きく寄与していると判断できる。今後は、管理要領の見直しを行うことにより、街路消火器が初期消火活動に、より有効に活用されるようにするとともに、課題となっているいたずら対策を推進する。					
事業評価	事業の必要性	はい。街路消火器は、火災の際の初期消火活動に利用されており、地域防災環境の整備に寄与している。				
	民間活用	実施困難。街路消火器を配備し、地域防災環境の整備を行うことは、区の責務である。				
	成果向上余地	はい。管理要領の見直しを行うことにより、街路消火器が初期消火活動に、より有効に活用されるようにするとともに、課題となっているいたずら対策を推進する。				
	経費削減余地	あまりない。単位あたりコストの削減余地は少ない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05200000

事務事業 103106

地域振興部 防災課

街路消火器

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		16,869		
	直接費	事業費	(6)		15,252		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		1,617		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			0		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			16,869		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	13,201			
	直接費	事業費	(25)	11,541			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	13,381				

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 05200000  
地域振興部 防災課

【No.179】

事務事業	103107 防災訓練災害補償等掛金					
	事業区分	経常事業	施策体系	1031	防災活動	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	応急措置従事者、水防従事者、防災訓練等参加者（区民437,523人）					
事務事業意図	消防団員が公務で災害を受けたり、消防、救急などの作業に協力して被災したり、また、防災訓練等に参加して被災した一般区民に対する補償金等が円滑に支払われている。  昭和56年度開始					
事務事業手段	1 消防団員等公務災害補償等基金 ○対象 消防団員、民間協力者 ○掛け金 消防作業従事者等@30銭×424,801人 水防従事者@1円50銭×424,801人 ○補償の種類 療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償、遺族補償、葬祭補償 2 防火防災訓練災害補償等共済制度 運営主体（財）日本消防協会 対象 区又は防災市民組織等による防災訓練参加者 掛け金@1円×421,519人 補償の種類 損害賠償死亡一時金、損害賠償障害一時金、災害補償死亡一時金、災害補償後遺症障害一時金、入院療養補償、通院療養補償、休業補償					
根拠法令	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律					
現状と課題	防災訓練等における事故の補償については、東京都震災対策条例に基づき東京都が実施してきたが、平成12年の条例改正により、災害補償に関する規定が削除されたため、平成13年度からは、区が保険制度に加入し、補償を行っている。					
成果・活動指標	成果： 防災訓練等参加者数：地区訓練参加者数＋市民消火隊訓練者数＋総合防災訓練参加者数 活動： 対象者数 消防団員等公務災害基金及び防火防災訓練災害補償等共済金請求件数					
目標達成状況	成果指標1 [ 人 ]	予定	平成17年度 30,000.00	平成18年度 30,000.00		
		実績	29,977.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	421,519.00	424,801.00		
		実績	421,519.00			
		単位コスト	0.00			
	活動指標2 [ 件 ]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定		2,141			
	実績	2,100				
総合評価	継続。消防団員が公務で災害を受けたり、消防、救急などの作業に協力して被災したり、また、防災訓練等に参加して被災した一般区民に対する補償金等を円滑に支払うためには、共済制度や保険制度に加入する必要がある、今後も継続すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の損害賠償責任を円滑に遂行するための事業である。				
	民間活用	実施困難。区の損害賠償責任を民間に委ねるのは不可能である。				
	成果向上余地	いいえ。防災訓練や災害応急活動等に対する補償制度は、他にないため、より効果を上げる余地はない。				
	経費削減余地	いいえ。消防団員等公務災害補償等共済基金は特殊法人が、また、防火防災訓練災害補償等共済制度は公益法人が運営しており、補償額、掛金等は適正であり、コストを下げる余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05200000

事務事業 103107

地域振興部 防災課

防災訓練災害補償等掛金

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,051		
	直接費	事業費	(6)		1,181		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,141			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,180			
	直接費	事業費	(25)	1,180			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,100				